

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 会計方針

「公益法人会計基準」(平成 20 年 12 月 1 日 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・最終仕入原価法に基づく原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法によっている。但し、建物については定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	6,000,000	0	0	6,000,000
小 計	6,000,000	0	0	6,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	18,529,460	1,673,440	0	20,202,900
小 計	18,529,460	1,673,440	0	20,202,900
合 計	24,529,460	1,673,440	0	26,202,900

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正 味財産からの 充当額)	(うち一般正 味財産からの 充当額)	(うち負債の 対応する額)
基本財産				
基本財産引当預金	6,000,000	(0)	(6,000,000)	—
小 計	6,000,000	(0)	(6,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	20,202,900	(0)	(0)	(20,202,900)
小 計	20,202,900	(0)	(0)	(20,202,900)
合 計	26,202,900	(0)	(6,000,000)	(20,202,900)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	1,867,328	1,527,532	339,796
什器備品	1,400,909	820,944	579,965
合 計	3,268,237	2,348,476	919,761

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照 表上の記 載区分
補助金 育成事業	山口県	0	5,148,000	5,148,000	0	—
負担金 受取負担金	山口県観光 連盟	0	1,000,000	1,000,000	0	—
合 計		0	6,148,000	6,148,000	0	